

特定事業主行動計画の実施状況の公表(令和8年度)

「次世代育成／女性活躍特定事業主行動計画～仕事と子育ていきいきプラン～」について、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、下記のとおり公表します。

1. 計画の実施状況

【令和7年度計画についての取組状況】

① 女性職員の登用率の向上

- ジョブローテーションの実施 ……令和7年4月実施
- 育児休業中の通信教育受講費用の全額補助 ……令和7年4月実施
- キャリアアップ研修(若手職員対象) ……令和7年10月実施
(係長級女性職員対象) ……令和8年1月実施

② 男性職員の育児休業及び育児に関する休暇の取得率の向上

- 「職員の育児・介護支援の手引き」の案内、「産休・育休連絡票」の活用の徹底、および育児休業等の休暇制度周知を庁内掲示板に掲示 ……随時実施
- 育児休業中の収入面のモデルケースを掲示 ……令和8年3月実施
- 育児プランシートの配付 ……通年実施
- 「生理休暇」を「健康サポート休暇」に名称変更、取得事由を拡大 ……令和7年10月実施

③ 全職員の時間外勤務の縮減など

- 終業15分前に定時退庁促進のメッセージ表示 ……通年実施
- ノー残業デー等における公用パソコン操作ロックの本格運用 ……令和7年4月実施
- 9月までの有給休暇の取得日数が5日未満の場合、所属長に取得促進を促した ……令和7年10月実施
- 時間外勤務の事前命令の徹底 ……通年実施
- 勤務間のインターバル確保の本格運用 ……令和8年1月実施

2.数値目標の進捗状況(令和7年度までの進捗状況)

目標1

令和11年度末までに、部長級又は次長級の女性職員の割合を25%とし、課長級の女性職員の割合を30%以上にします。

部長級又は次長級に占める女性職員の割合(各年度4月1日現在)

前計画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	割合	9.4%	11.8%	14.3%	14.6%	20.0%	12%

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	割合	22.9%					25%

課長級に占める女性職員の割合(各年度4月1日現在)

前計画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	割合	26.9%	20.9%	22.2%	23.4%	22.4%	30%

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	割合	19.7%					30%

各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(令和7年4月1日現在)

役職	男性	女性
部長級	84.6%	15.4%
次長級	74.3%	25.7%
課長級	80.3%	19.7%
課長補佐級	64.8%	35.2%
係長級	52.8%	47.2%

採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

該当年度	R7年度
割合	48.8%

目標2

令和 11 年度末までに、男性職員の「2週間以上の育児休業取得率」を 85%、「配偶者出産休暇取得率」を100%、「育児参加のための休暇取得率」を100%にします。

男性職員の育児休業取得率

前計画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	割合	27.3% (31.8%)	40.0%	62.0%	62.5%	79.2%	60%

※目標値について令和 3 年度までは 30%。
※令和3年度の算定から「年度中に子が生まれた職員に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数の割合」に修正。
(令和2年以前の()内の数値は算定方法変更後の数値)

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	割合	84.2%					85%

女性職員の育児休業取得率

該当年度	R7 年度
割 合	100%

男女別の育児休業取得期間の分布状況

取得期間	男性	女性
1週間未満	0.0%	0.0%
1週間以上2週間未満	0.0%	0.0%
2週間以上1月以下	6.3%	0.0%
1月超3月以下	50.0%	0.0%
3月超6月以下	0.0%	0.0%
6月超9月以下	31.3%	19.0%
9月超12月以下	12.5%	47.6%
12月超24月以下	0.0%	28.6%
24月超	0.0%	4.8%

男性職員の配偶者出産休暇取得率

前計画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	割合	90.9%	92.0%	86.2%	87.5%	95.8%	100%

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	割合	89.5%					100%

男性職員の育児参加のための休暇取得率

前計画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	割合	50.0%	44.0%	55.2%	37.5%	83.3%	100%

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	割合	57.9%					100%

目標3

職員一人当たりの時間外勤務(他律的業務・特例業務を除く)時間数を、令和11年度末までに、対令和5年度比で5%以上減少させます。

年間360時間を超える時間外勤務(他律的業務・特例業務を除く)をしている職員の数をも0人にします。

職員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数を15日以上とします。

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

現計画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	時間数 (下段は 他律的・ 特例業 務含む)	10.4 時間/月					10.3 時間/月
		11.4 時間/月					

管理的地位にある職員以外の職員に占める、超過勤務を命じることができる
上限を超えて命じられて勤務した職員の人数と割合

該当年度	R7 年度
人数(割合)	188 人(19.9%)
(下段は他律的・特例業務含む)	210 人(20.4%)

年間360時間を超える時間外勤務(他律的業務・特例業務を除く)をしている
職員の人数

現 計 画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	人数	65 人					0 人

職員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

前 計 画	時期	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)
	日数	11.4 日 ／年	11.9 日 ／年	12.5 日 ／年	13.7 日 ／年	13.5 日 ／年	12 日 ／年

現 計 画	時期	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	目標値 (R11年度)
	日数	13.2 日 ／年					15 日 ／年